

特集

RPF・フラフ、焼却など

材料リヤケミカルと共存か競合か

カーボンニュートラル実現に向けて、廃棄物の分野では再資源化に加えて、化石燃料代替のRPF(廃プラスチックや紙くずなどで作る固形燃料)や廃プラのフラフ(軟質プラの破砕片)、焼却+エネルギー回収も広がりを見せている。関係業界の動きを見てみよう。

RPF

GHG削減に貢献、議論詰める

日本RPF工業会

(一社)日本RPF工業会(三輪陽通会長)は6月15日、都内で第11回定時社員総会を開催し、理事増員を発表した。増員された理事は不二産業の本間洋士社長、フロンティアス社長の松田尚之課長が「カーボンニュートラル宣言を受け、温暖化対策計画を改訂して、RPFの製造を増やしていく」と述べた。

来賓として参加した環境省の環境再生・資源循環局長の松田尚之は「RPFの製造を増やしていく」と述べた。その後、22年4月にプラスチック資源循環法が施行された。これについて、田墨常務理事は、「同法は3R+Renewableという方向性を示し、『再資源化』としてマテリアルリサイクルやケミカルリサイクルが強調されたため、整合性において、慌てて作成した感はあるが、現状多岐にわたるRPFの需要を踏まえ、今後の展望について話を聞いた。

解説

今回、(一社)日本RPF工業会の田墨啓治常務理事に業界の状況と今後の展望について話を聞いた。田墨常務理事は、「温暖化対策計画の改定は21年10月22日に閣議決定された。その中で、RPFを30年までに1



RPFの需要は大きい

(一社)日本RPF工業会は、2050年カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの推進を掲げてきており、三輪会長のコメントメントからもそれはうかがえる。同工業会では、会員向けには、地球温暖化対策促進法の改定に伴い、環境省から講師を

所に相談をしている。国際標準化機構(ISO)のSRF(Solid recovered fuels)という規格がなされ、専門委員会のTC6006はSRM(Solid recovered materials)にスコアを拡大した。世界の動向も見ながら業界を挙げて取り組むために、工業会が率先して推進していきたい」と述べている。

招き、勉強会を重ねてRPFに係る温室効果ガスの排出係数の見直しも必要とされている。RPFに係る温室効果ガスの排出係数の見直しも必要とされている。RPFに係る温室効果ガスの排出係数の見直しも必要とされている。RPFに係る温室効果ガスの排出係数の見直しも必要とされている。

化な